

## 避難者に関する既存施策一覧

施策	現状	施策例（実施主体） ●：行政、○：民間
避難者数の最大値の低減	住宅の耐震化 家具等の固定の推進 ライフラインの耐震化	
避難所生活者数の早期低減	帰省・疎開の奨励・あっせん	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●相互応援協定による「一時収容のための施設提供」（豊島区） ○震災疎開パッケージ（全国商店街震災対策連絡協議会）
	ライフラインの早期復旧	
移へ域避難 動のから所 難他者地足 の域地	近隣地域の避難所の利用	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●被災住宅の応急危険度判定（東京都）
	屋外でのテント等の活用	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●被災者の他地区への移送（東京都）
既存施設以外の活用	公的・民間施設の活用	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●○災害時における応急対策用天幕等の確保に関する協定の締結（東京都）
	ホテル・旅館、公的宿泊施設の活用	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●○公的施設・民間施設との避難所施設利用に関する協定の締結（世田谷区） ●さいたまスーパーアーリーナの避難所としての利用（さいたま市）
機能する避難所に の確保	既存避難所の耐震化	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●○ホテル・旅館の客室等の災害時要援護者への提供に関する協定の締結（品川区） ●○ホテル・旅館の客室等の応援職員等への提供に関する協定の締結（大田区） ●○ホテル等の宴会場・ホール等の災害時要援護者への提供に関する覚書の取り交わし（港区）
	既存避難所の機能確保・向上	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●学校施設の耐震化の促進（国） ●避難所機能の強化（世田谷区）
応急住宅の早期供給	公的な空き室の活用（公営住宅等）	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●公的住宅の供給（東京都）
	民間の空き家・空き室の活用（民間賃貸住宅等）	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●○民間賃貸住宅の一時提供制度（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県） ●○民間賃貸住宅のあっせん（埼玉県）
	応急仮設住宅の早期提供	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●○応急仮設住宅の提供（東京都、（社）プレハブ建築協会）
応急住宅需 要の低減	応急修理等による従前住宅への復帰	・被災地外の親類・知人・友人等を頼って帰省・疎開することにより、避難所への避難者数が低減する可能性がある。地方自治体の取り組みとして、姉妹都市応援協定や相互応援協定等により被災者の疎開の円滑化を図っている事例がある。 ●住宅の応急修理（東京都）

※「住宅の耐震化」、「家具等の固定の推進」、「ライフラインの耐震化」及び「ライフラインの早期復旧」については既に施策が推進されているため、本専門調査会での避難者対策のメインテーマとしては扱わないこととする。

※（ ）内に記載した機関名はこれまでの文献調査等で主な対策実施機関として確認したものであり、必ずしもここに挙げた機関だけが実施しているということを示すわけではない。